

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間	第123期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,579,798	1,473,570	327,898	528,345	2,897,468
経常損失( ) (千円)	487,452	387,977	200,439	91,592	447,785
四半期(当期)純損失( ) (千円)	486,814	383,770	194,216	87,222	442,131
純資産額(千円)	-	-	2,664,655	2,266,418	2,716,408
総資産額(千円)	-	-	5,708,256	5,834,505	5,824,353
1株当たり純資産額(円)	-	-	193.38	168.77	197.14
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	34.97	27.93	14.09	6.38	31.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.7	38.8	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	536,669	256,786	-	-	164,484
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,879	4,301	-	-	542,474
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	646,717	162,297	-	-	795,179
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	1,500,391	1,627,026	2,050,412
従業員数(人)	-	-	149	153	147

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	153
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	122
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合板機械事業(千円)	490,746	155.2
木工機械事業(千円)	177,977	330.1
住宅建材事業(千円)	234,571	107.8
合計(千円)	903,295	153.7

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 外注加工による生産を含んでおります。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
合板機械事業	217,479	83.3	1,121,544	122.1
木工機械事業	129,087	174.5	267,619	998.6
住宅建材事業	232,741	97.9	99,952	97.9
合計	579,307	101.1	1,489,115	142.1

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合板機械事業(千円)	196,445	302.6
木工機械事業(千円)	91,737	194.5
住宅建材事業(千円)	240,163	111.3
合計(千円)	528,345	161.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
PT.SARI BUMI KUSUMA	-	-	80,580	15.3
東建コーポレーション株式会社	77,613	23.7	56,406	10.7
大東建託株式会社	67,234	20.5	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、業績に底打ち感は見え始めているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は継続状態であり、依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

当社グループにおきましても、これらの影響は少なからず受けておりますが、昨年に比べますと徐々に回復傾向に向かいつつあると思われ、しかしながら、住宅着工戸数がまだ低水準であることから設備投資意欲の回復には至らず、当面は予断を許さない状況が続くものと思われ、

一方海外に目を向けますと、投資意欲は全般的に低調であります。特に海外においての当社の主要取引先や関連業界は、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内及び国外営業が一体となって営業活動を推し進め、製造部門においては原価管理をきめ細かく実施し、効率化を推し進めるとともに、販売管理費の削減にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は528百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業損失は89百万円（前年同四半期は208百万円の営業損失）、経常損失は91百万円（前年同四半期は200百万円の経常損失）、四半期純損失は87百万円（前年同四半期は194百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 合板機械事業

合板機械事業は、景気回復の兆しが少しずつ見えはしてきたものの、依然として厳しい状況が続いております。関連業界の設備投資意欲は低調ではありながら、住宅着工戸数がわずかながら回復したことなどが売上の上昇へとつながり、当第3四半期連結会計期間の売上高は196百万円（前年同四半期比202.6%増）と前年同期と比べれば大きく上回る結果となりました。しかしながら利益を計上するまでには至らず、68百万円（前年同四半期は144百万円の営業損失）の営業損失となりました。

#### 木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体にわずかながら光が見え始め、受注確保も少しずつ出来るようになり、当第3四半期連結会計期間の売上高は91百万円（前年同四半期比94.5%増）となりましたが、売上向上が利益までには結びつかず、コスト削減等にも努力はしましたものの、7百万円（前年同四半期は70百万円の営業損失）の営業損失となりました。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数において、わずかながら回復の兆候が見え始め、住宅投資にも変化が始め、結果としては、当第3四半期連結会計期間の売上高は240百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。しかしながら、材料費の高騰や受注価格の低迷等が影響し、営業利益につきましては0百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,627百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、142百万円（前年同四半期は292百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失及びたな卸資産の増加による資金の減少に対して、仕入債務の増加及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、0百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、30百万円（前年同四半期は285百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、58百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一進一退の状況が続いていることから厳しい状況下にあります。合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数が増加傾向にはなっているものの、依然として低水準であることから受注確保は今後も困難な状況が続くものと思われま

す。平成21年度の住宅着工戸数は77万5千戸と前年度に比べ26万3千戸（25.4%）の減少、平成22年度（4月～12月の期間）においては62万6千戸（前年同期間は58万8千戸）と、前年度に比べればわずかずつではあるものの増加の傾向となっておりま

す。また、主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であり、搬入から稼働するまでには、かなりの期間が必要になります。このことが原因で売上が継続的に計上するには至らず、当社ではマイナス要因となっております。このマイナス要因を少しでも減らすため、より多くの受注を確保することを第一目標とし、より一層オリジナルな製品の開発や現状の機械の改良・改善に力を注いでおります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群をナンバーワンに押し上げるための政策として営業戦略の強化と機械の開発により一層力を入れ、安定した業績の確保を目指しております。

今後の見通しにつきましては、住宅着工戸数の増加により設備投資意欲も少しずつ上向き傾向になるかと思っておりますが、まだ予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境も、当面は減産や設備投資の抑制など先行き不透明な状況がしばらくは継続されるものと予想されます。

このような見通しを想定し、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、ニーズに対応した製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めてゆく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,709,000	13,709	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,709	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,221,000	-	1,221,000	8.14
計	-	1,221,000	-	1,221,000	8.14

(注)平成22年11月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年11月26日付で、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)により350,000株を取得いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,571,000株となりました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	117	117	112	124	115	115	105	97	110
最低(円)	110	95	97	102	101	95	96	75	83

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,026	2,490,412
受取手形及び売掛金	487,966	686,302
有価証券	99,910	99,910
製品	31,688	79,600
仕掛品	945,439	124,282
原材料及び貯蔵品	138,282	141,668
その他	48,760	122,678
貸倒引当金	12,614	22,250
流動資産合計	3,806,460	3,722,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	777,592	818,330
土地	689,746	689,746
その他(純額)	122,501	145,496
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,589,841	<sup>1</sup> 1,653,573
無形固定資産	44,508	51,380
投資その他の資産	393,695	<sup>2</sup> 396,796
固定資産合計	2,028,045	2,101,749
資産合計	5,834,505	5,824,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,076	420,066
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	871	-
賞与引当金	21,343	48,103
その他	468,868	389,275
流動負債合計	2,349,160	1,807,444
固定負債		
長期借入金	700,000	800,000
繰延税金負債	224,990	234,693
退職給付引当金	207,561	186,889
役員退職慰労引当金	58,918	51,512
その他	27,456	27,404
固定負債合計	1,218,927	1,300,499
負債合計	3,568,087	3,107,944

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,660,210	2,071,538
自己株式	205,371	176,832
株主資本合計	2,282,040	2,721,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,622	5,499
評価・換算差額等合計	15,622	5,499
純資産合計	2,266,418	2,716,408
負債純資産合計	5,834,505	5,824,353

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,579,798	1,473,570
売上原価	1,576,892	1,435,953
売上総利益	2,905	37,616
販売費及び一般管理費	502,205	431,888
営業損失( )	499,300	394,271
営業外収益		
受取利息	2,260	1,175
受取配当金	4,387	3,728
鉄屑売却収入	1,373	1,091
助成金収入	20,831	8,153
その他	5,148	14,417
営業外収益合計	34,000	28,566
営業外費用		
支払利息	12,093	14,226
デリバティブ評価損	6,567	7,510
その他	3,491	535
営業外費用合計	22,152	22,272
経常損失( )	487,452	387,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,478
投資有価証券売却益	23,070	-
特別利益合計	23,070	9,478
特別損失		
固定資産除売却損	7,695	148
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	-
前期損益修正損	-	4,349
特別損失合計	10,347	4,498
税金等調整前四半期純損失( )	474,729	382,996
法人税、住民税及び事業税	1,035	852
過年度法人税等	2,951	1,316
法人税等調整額	8,099	1,237
法人税等合計	12,085	773
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	383,770
四半期純損失( )	486,814	383,770

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	327,898	528,345
売上原価	381,460	470,224
売上総利益又は売上総損失( )	53,561	58,121
販売費及び一般管理費	155,050	147,578
営業損失( )	208,611	89,456
営業外収益		
受取利息	483	149
受取配当金	1,326	1,356
デリバティブ評価益	2,826	-
鉄屑売却収入	295	190
助成金収入	5,610	352
その他	1,932	1,059
営業外収益合計	12,473	3,109
営業外費用		
支払利息	4,020	3,980
デリバティブ評価損	-	1,175
その他	280	89
営業外費用合計	4,300	5,246
経常損失( )	200,439	91,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,745
投資有価証券売却益	23,070	-
特別利益合計	23,070	3,745
特別損失		
固定資産除売却損	44	20
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,652	-
特別損失合計	2,696	20
税金等調整前四半期純損失( )	180,065	87,866
法人税、住民税及び事業税	345	284
法人税等調整額	13,805	928
法人税等合計	14,150	644
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	87,222
四半期純損失( )	194,216	87,222

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	474,729	382,996
減価償却費	89,653	83,663
貸倒引当金の増減額( は減少)	439	9,641
賞与引当金の増減額( は減少)	27,642	26,759
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,600	3,632
退職給付引当金の増減額( は減少)	49,708	20,672
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,847	7,406
受取利息及び受取配当金	6,647	4,904
デリバティブ評価損益( は益)	6,567	7,510
支払利息	12,093	14,226
有形固定資産除売却損益( は益)	7,695	148
投資有価証券評価損益( は益)	23,070	-
売上債権の増減額( は増加)	174,632	198,336
たな卸資産の増減額( は増加)	211,310	769,861
仕入債務の増減額( は減少)	284,743	488,010
前受金の増減額( は減少)	285,371	58,882
その他	72,902	20,073
小計	476,637	339,011
利息及び配当金の受取額	6,647	4,904
利息の支払額	11,619	14,165
法人税等の還付額	93,601	92,807
法人税等の支払額	148,661	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,669	256,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	237,283	3,967
無形固定資産の取得による支出	10,373	-
投資有価証券の取得による支出	325	334
投資有価証券の売却による収入	22,500	-
貸付けによる支出	10,000	-
その他	7,397	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,879	4,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	42,871	28,539
配当金の支払額	55,953	27,699
その他	4,458	6,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,717	162,297
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	132,831	423,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,223	2,050,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,391	1,627,026



【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,574,613千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,504,250千円です。 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 48,812	役員報酬 42,056
従業員給料 121,185	従業員給料 109,831
賞与引当金繰入額 1,808	賞与引当金繰入額 4,787
退職給付引当金繰入額 19,748	退職給付引当金繰入額 4,885
役員退職慰労引当金繰入額 8,385	役員退職慰労引当金繰入額 7,406
旅費交通費 57,806	旅費交通費 40,176
荷造運賃 65,198	荷造運賃 74,316

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
役員報酬 15,490	役員報酬 13,283
従業員給料 38,260	従業員給料 36,534
賞与引当金繰入額 1,808	賞与引当金繰入額 4,787
退職給付引当金繰入額 6,582	退職給付引当金繰入額 1,529
役員退職慰労引当金繰入額 2,301	役員退職慰労引当金繰入額 2,424
旅費交通費 13,984	旅費交通費 13,316
荷造運賃 22,054	荷造運賃 31,783

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,720,391	現金及び預金勘定 2,067,026
投資その他の資産(長期預金) 200,000	投資その他の資産(長期預金) 200,000
計 1,920,391	計 2,267,026
預金期間が3か月を超える定期預金 420,000	預金期間が3か月を超える定期預金 640,000
現金及び現金同等物 1,500,391	現金及び現金同等物 1,627,026

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,571千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	合板機械事業(千円)	木工機械事業(千円)	住宅建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,917	47,156	215,824	327,898	-	327,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,917	47,156	215,824	327,898	-	327,898
営業利益(又は営業損失)	144,600	70,251	20,891	193,961	14,650	208,611

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	合板機械事業(千円)	木工機械事業(千円)	住宅建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	767,645	213,317	598,834	1,579,798	-	1,579,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	-	97	97	-
計	767,645	213,414	598,834	1,579,895	97	1,579,798
営業利益(又は営業損失)	266,879	221,237	37,323	450,793	48,506	499,300

(注)1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 ... 合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業 ... 木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	29,340	3,534	979	9,227	43,080
連結売上高（千円）	-	-	-	-	327,898
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	1.1	0.3	2.8	13.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	95,411	7,941	4,398	24,560	132,310
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,579,798
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	0.5	0.3	1.6	8.4

- （注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
（1）東南アジア … マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール  
（2）北米 … アメリカ合衆国、カナダ  
3．海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、合板機械事業、木工機械事業及び住宅建材事業の3区分より構成されております。

合板機械事業は「小牧事業部」、木工機械事業は「大阪事業部」、住宅建材事業は当社の子会社であります「太平ハウジング株式会社」がそれぞれ製造・販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	566,528	345,754	561,287	1,473,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,063	-	10,063
計	566,528	355,817	561,287	1,483,633
セグメント損失（ ）	256,347	63,702	29,309	349,360

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	196,445	91,737	240,163	528,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	196,445	91,737	240,163	528,345
セグメント利益又は損失（ ）	68,367	7,322	855	74,834

3．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

損 失	金 額
報告セグメント計	349,360
セグメント間取引消去	10,063
全社費用（注）	34,847

四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	394,271
--------------------	---------

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	74,834
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	14,621
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	89,456

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.77円	1株当たり純資産額	197.14円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	34.97円	1株当たり四半期純損失金額	27.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (千円)	486,814	383,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	486,814	383,770
期中平均株式数 (千株)	13,919	13,739

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.09円	1株当たり四半期純損失金額	6.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (千円)	194,216	87,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	194,216	87,222
期中平均株式数 (千株)	13,779	13,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社太平製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社太平製作所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。